

県産品

家顔

いっしょに

下

ね

県産品奨励月間

県産品奨励月間実行委員会 (19団体)

- 構成**
- 沖縄県 ●(公社)沖縄県工業連合会 ●沖縄県 JIS 協会 ●沖縄県商工会議所連合会
 - (一社)沖縄県経営者協会 ●沖縄県商工会連合会 ●沖縄県酒造組合 ●沖縄県農業協同組合
 - 沖縄県漁業協同組合連合会 ●(一財)沖縄観光コンベンションビューロー
 - (一社)沖縄県女性連合会 ●(公財)沖縄県学校給食会 ●(一社)沖縄県ホテル協会
 - 沖縄県市長会 ●沖縄県町村会 ●沖縄県中小企業団体中央会 ●(一社)沖縄県建設業協会
 - (株)沖縄県物産公社 ●沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合

- 協賛**
- 沖縄タイムス社 ●琉球新報社 ●NHK 沖縄放送局 ●琉球放送 ●琉球朝日放送
 - 沖縄テレビ放送 ●ラジオ沖縄 ●エフエム沖縄(順不同)

2024年 [令和6年]



7/1月▶7/31水

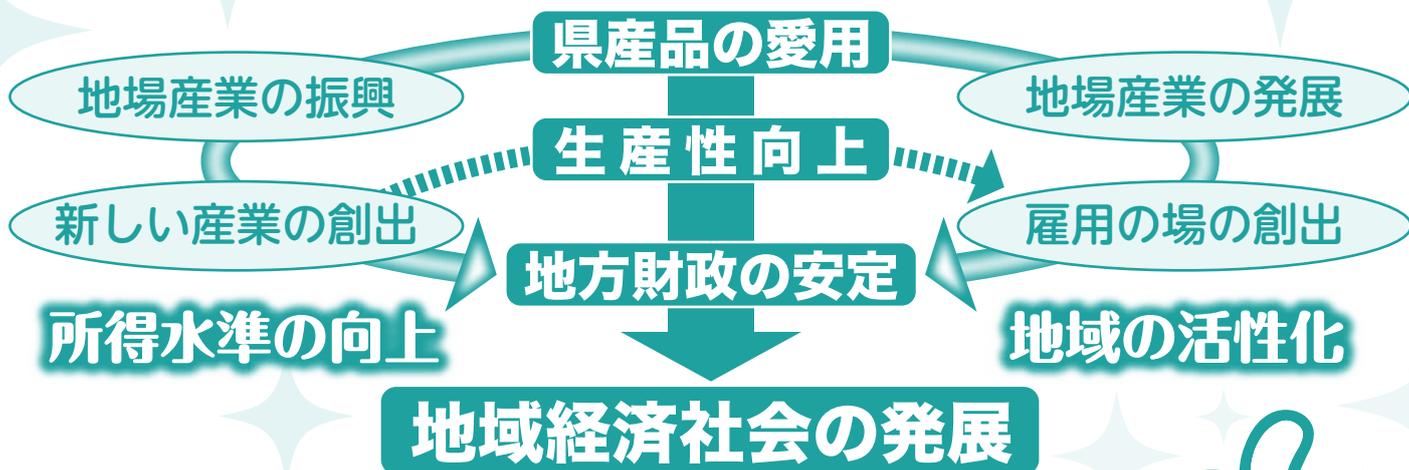
県産品愛用は雇用を拡大し豊かな沖縄県をつくります

全国平均より高い県内失業率を改善するため、行政や企業、教育機関やマスコミなど、県民が一体となって取り組む「みんなでグッジョブ運動」が2007年からスタートしています。

県内の完全失業率は2007年平均の7.4%から2023年平均が3.3%と大きく改善しており全国平均の2.6%に近づいてはきていますが、依然として、全国でも失業率の高い県となっています。今後は、産業と雇用の拡大を図りつつ、雇用の質の向上も重要となっています。

「積極的な県産品の愛用」は域内の経済循環を高め、地場産業の振興・発展に大きく寄与するとともに、雇用の待遇改善・創出・確保など地域活性化に直接つながる有効な手段です。

県産品愛用の経済効果



県産品の自給率が変化した場合の経済効果の調査研究をした結果、県内製造業の自給率(23.6%(2015年))が3%及び6%に伸びた場合の生産誘発額、雇業者誘発数をシミュレーションすると、

製造業 自給率平均 23.6% (2015年)	生産誘発額	雇業者誘発数
自給率 3%上昇	789億3,600万円	6,602人
自給率 6%上昇	1,633億4,300万円	13,662人

(沖縄県が令和2年に公表している最新の平成27年沖縄産業連関表を基に琉球大学が試算)

という結果が出ており、非常に大きな経済効果であることを示しています。
みんなが県産品を愛用することで、県内産業が振興し、雇用が生まれます。
ひいては、私たちの暮らしも豊かになり、住み良い環境を築いていけるのです。
私たち一人ひとりが県産品を愛用し豊かな沖縄県をつくりましょう。

県民の皆さまの「県産品の愛用」が
10,000人の雇用を創出します!!

公益社団法人 沖縄県工業連合会